

## 事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	消防指導課
事務事業名	防災アカデミー事業		

事業概要	<p>大規模災害時には公助の力は不足し、自助・共助の力を強化する必要があるとの認識のもと、将来の地域防災力の担い手となる小学生に対し消防署見学を、中学生に対し出張授業及び職場体験を実施し、年齢に応じた防火・防災教育を推進することで地域防災力の向上を図ります。出張授業においては、「災害から自分の身は自分で守る」をテーマとして火災や地震等の災害が発生した時に必要な知識と技術を伝えるとともに、若い世代の職員を講師として派遣することにより人材育成も図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	消防指導課
事務事業名	救命講習普及啓発事業		

事業概要	<p>救命に関する正しい知識や技術を広く市民に普及させることで、救命率の向上を図ることを目的に、市で計画した救命講習会や自治会及び事業所などから申し込まれる救命講習会を開催します。幼少期から救命教育を経験することは救命に関する正しい知識や技術の普及に必要なことであるため、小学校では救命入門コースを、中学校ではジュニアコースを実施します。各種救命講習会については、WEB講習会の開催や、小児・乳児を救命対象とした講習会の開催等、市民ニーズを取り入れながら実施します。また、多くの市民が受講しやすい環境を整えるため老朽化した資器材を更新します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		

## 事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	消防指導課
事務事業名	街頭消火器整備事業		

事業概要	<p>東日本大震災や熊本地震等の震災時における火災の延焼拡大を防ぐため、市内全域に街頭消火器を設置します。市民等が震災時に確実に使用できるよう軽量タイプの10型消火器を整備し、高齢者や女性が容易に持ち運びができるようにすることで、地域防災力の向上を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>大規模地震対策特別措置法 (地震防災対策強化地域の指定等)</p> <p>第三条 内閣総理大臣は、大規模な地震が発生するおそれが特に大きいと認められる地殻内において大規模な地震が発生した場合に著しい地震災害が生ずるおそれがあるため、地震防災に関する対策を強化する必要がある地域を地震防災対策強化地域（以下「強化地域」という。）として指定するものとする。</p> <p>(地震防災強化計画)</p> <p>第六条 第三条第一項の規定による強化地域の指定があつたときは、指定行政機関の長（指定行政機関が内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九条第一項若しくは第二項若しくは国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第三条第二項の委員会若しくは災害対策基本法第二条第三号ロに掲げる機関又は同号ニに掲げる機関のうち合議制のものである場合にあつては第十一条第六項第三号及び第十三条第一項を除き当該指定行政機関をいい、指定行政機関の長から事務の委任があつた場合にあつては当該事務については当該委任を受けた指定地方行政機関の長をいう。以下同じ。）及び指定公共機関（指定公共機関から委任された業務については、当該委任を受けた指定地方公共機関。以下同じ。）は災害対策基本法第二条第九号に規定する防災業務計画において、次に掲げる事項を定めなければならない。</p> <p>一 地震防災応急対策に係る措置に関する事項</p> <p>二 避難地、避難路、消防用施設その他当該大規模な地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等で政令で定めるものの整備に関する事項</p> <p>三 当該大規模な地震に係る防災訓練に関する事項その他当該大規模な地震に係る地震防災上重要な対策に関する事項で政令で定めるもの</p>

## 事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	消防指導課
事務事業名	A E D（自動体外式除細動器）の維持管理及び更新事業		

事業概要	<p>救命率の向上を目的に市内すべての公共施設に設置している A E D の維持管理を含んだリース契約の更新を行い、初期費用や保守点検費用の抑制、管理事務の軽減を図ります。また、消防車両に積載している A E D のパッド等の消耗品を購入します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>厚生労働省が発表している「AEDの適正配置に関するガイドライン」では、公共施設や人が多く集まる場所への設置が推奨されています。</p> <p>医薬品医療機器等法により、AEDは高度管理医療機器に分類されており、適切な管理が求められ日常点検や消耗品（電極パッドやバッテリー）の交換を適切に行うことが義務付けられています。</p>



## 事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	消防指導課
事務事業名	消防活動運用事務		

事業概要	<p>多種多様化する救急事案や災害現場に応じた消火・救助活動等を迅速かつ的確に行うため、救急資器材、消防用ホースなどの資器材の購入や空気呼吸器の高圧ガス容器、潜水資機材等の点検を行うことで災害対応を支援します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>消防・救急・救助業務については、消防組織法に基づく業務であり、これらの業務で使用する資機材の整備や点検については以下の法令の適用を受けている。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 高圧ガス保安法</li><li>・ 医薬品医療機器等法</li><li>・ 医療法</li><li>・ 労働安全衛生法</li><li>・ 労働衛生基準法</li><li>・ 銃砲刀剣類所持等取締法</li></ul>

## 事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	消防指導課
事務事業名	火災に関するり災証明書及び救急搬送証明書の発行事務		

事業概要	<p>管轄管内で発生した火災のり災者に対して、被災物件の処分、保険料や税の減免申請など生活復旧支援に必要となる証明書を交付します。また、救急車で搬送された方の申請により救急搬送証明書を交付します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>災害対策基本法</p> <p>災害対策基本法第90条の2に基づき、市町村長は災害による被害状況を調査し、り災証明書を交付する義務があります。この証明書は、被災者生活再建支援金の支給や住宅の応急修理など、被災者支援策の適用に必要な書類として活用されます。</p> <p>消防法</p> <p>消防法第31条では、消防長または消防署長が火災原因調査や損害調査を行い、その結果を基にり災証明書を発行する場合があります。</p>

## 事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	消防指導課
事務事業名	火災統計事務		

事業概要	<p>火災を統計的に捉え、火災の発生件数や発生時間等の様々な情報を読み取り、火災の発生傾向を調査します。また、火災件数や火災原因をホームページに掲載することで、類似火災の防止等、効果的な火災予防につなげます。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>消防法では、火災の原因や状況を調査し、統計としてまとめることが消防機関の責務として規定されていて、火災予防や防災対策の改善に役立てられています。</p>

## 事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	消防指導課
事務事業名	署内調整事務		

事業概要	<p>署内の連絡調整を進め、署員の勤務体制の管理及び署員の教育並びに消防活動を的確に遂行できる環境を整え、災害対応を支援します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	